

機 関 名	お茶の水女子大学	機関番号	12611	拠点番号	D05
1. 機関の代表者 (学 長)	(ふりがなくローマ字) <Hanyu> <Sawako> (氏 名) 羽入 佐和子				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> D<人文科学> E<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	格差センシティブな人間発達科学の創成 Science of Human Development for Restructuring the "Gap-Widening Society"				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 教育社会学> (教育学) (心理学) (社会学) (経済学) (医学)				
4. 専攻等名	人間発達科学専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	該当なし				
6. 事業推進担当者	計 17 名				
	※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがなくローマ字 氏 名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役 割 分 担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー)	(拠点リーダー)				
Mimizuka Hiroaki					
耳塚 寛明 (58)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授(副学長)	教育社会学	拠点リーダー、研究統括および教育・社会的格差領域リーダー		
Hamano Takashi		教育学修士			
浜野 隆 (45)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・准教授	国際協力	国際的格差領域リーダー		
Sugawara Masumi		教育学修士			
菅原 ますみ (53)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	発達心理学	養育環境格差領域リーダー		
Omori Mika		文学博士			
大森 美香 (48)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	健康心理学	国際的格差領域担当 連携推進者		
Kodama Shigeo		Ph. D.			
小玉 重夫 (51)	人間文化創成科学研究科・	教育思想	教育・社会的格差領域担当 連携推進者		
Sakamoto Akira	客員教授(東京大学)	博士(教育学)			
坂元 章 (48)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	社会心理学	養育環境格差領域担当 連携推進者		
Uchida Nobuko		博士(社会学)			
内田 伸子 (66)	お茶の水女子大学	発達心理学	国際的格差領域担当		
Sakakihara Yoichi	名誉教授	学術博士			
榊原 洋一 (60)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	小児神経学	国際的格差領域担当		
Hiraoka Koichi		医学博士			
平岡 公一 (56)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	社会福祉学	教育・社会的格差領域担当		
Miwa Kenji		社会学修士			
三輪 建二 (55)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	生涯教育	教育・社会的格差領域担当		
Yoneda Toshihiko		博士(教育学)			
米田 俊彦 (53)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	日本教育史	教育・社会的格差領域担当		
Sakamoto Kazue		教育学博士			
坂本 佳鶴恵 (51)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	社会学	教育・社会的格差領域担当		
Omori Masahiro		社会学修士			
大森 正博 (46)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・准教授	公共経済学	教育・社会的格差領域担当		
Takamura Tomoko		経済学修士			
篁 倫子 (56)	人間文化創成科学研究科(人間発達科学専攻)・教授	発達障害	養育環境格差領域担当		
Konishi Yukuo		医学博士			
小西 行郎 (64)	人間文化創成科学研究科・	小児科学	養育環境格差領域担当		
Lee Ki Sook	客員教授(同志社大学)	医学博士			
李 基淑 (61)	人間文化創成科学研究科・	幼児教育	国際的格差領域担当		
DINH HONG THAI	客員教授(韓国梨花女子大学)	Ph. D.			
DINH HONG THAI (59)	人間文化創成科学研究科・	教育学	国際的格差領域担当		
	客員教授(ベトナム国立教育大学)	Ph. D.			

機関（連携先機関）名	お茶の水女子大学		
拠点のプログラム名称	格差センシティブな人間発達科学の創成		
中核となる専攻等名	人間発達科学専攻		
事業推進担当者	（拠点リーダー）耳塚 寛明 教授（副学長）		外 16 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>本拠点は、格差にセンシティブ（敏感）な人間発達科学の創成と、その担い手となるソーシャル・ジャスティス（社会的公正）を探究する人間発達研究者、特に女性研究者の養成を目的として形成される。特に本拠点がめざす人材育成と研究活動の目的は、以下の通りである。</p> <p>人材育成：本拠点では、従来人間発達研究者にしばしば見られた自身の研究領域と他の研究領域との関係、及び自分の行っている研究と社会とのつながりについて十分自覚的でないタコソボ化の傾向、そして、研究世界と実践世界が遊離し、社会的課題意識が希薄化する傾向を克服し、ソーシャル・ジャスティスを探究する人間発達研究者を育成することをめざす。</p> <p>研究活動：本拠点では、21世紀COE「誕生から死までの人間発達科学」での実績と成果をふまえて、人間発達の時間軸を貫く格差の次元を国際的格差、教育・社会的格差、養育環境格差の3つの領域に設定する。そして、それぞれの格差領域ごとに、発達の時間軸を貫く格差の再生産構造を浮かび上がらせるとともに、その解明と構造転換への道筋を探究することをめざす。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>拠点形成計画</p> <p>（運営体制）国際的格差、教育・社会的格差、養育環境格差の3つの格差領域に、教員、大学院生、若手研究者が参加し、学長のリーダーシップのもと、人間発達教育研究センターを組織的なコアに据え、教育プログラム委員会と研究プログラム委員会を中心とする運営体制のもとで、人材育成と研究活動を行う。さらに、複数の領域を担当するオーバーラッピングメンバー（連携推進者）をおき、既存の学問分野を越えた協働体制で教育研究を進める。海外研究者を含む外部評価委員で構成されるCOE外部評価委員会、及び研究倫理審査を行うCOE研究倫理委員会を設置する。</p> <p>（人材育成）基盤教育プログラムと革新教育プログラムで構成する。基盤教育プログラムでは、RA制度による博士後期課程院生への生活支援、公募研究制度等による自律的研究機会の保障、研究発表支援プログラム等による国際発信能力の育成を3つの柱として取り組む。博士後期課程入学者全員を対象として、博士論文提出資格獲得までのステージを示して、複数指導教員による組織的な指導体制により学位取得を図る「ステージ制」を実施する。革新教育プログラムでは、実践現場との協働研究プログラムにより、研究世界と実践世界との協働＝コラボレートを推進するとともに、研究倫理委員会による研究倫理審査の実施による研究倫理教育を推進する。</p> <p>（研究活動）上述した3つの格差領域に即して、教育学・心理学・社会学からのマルチアプローチにより格差の再生産構造を浮かび上がらせるとともに、その解明と構造転換への道筋を探究する。国際的格差領域では、グローバル化の下での国際的格差構造の解明とその是正のための教育支援のあり方を発達の各段階に即して解明する。教育・社会的格差領域では、主に教育学的、社会学的視点から、教育や職業を通して現れる格差のメカニズムを解明する。養育環境格差領域では、養育過程における家庭や保育・教育施設の中での環境と個人との時系列的な相互作用に着目し、人間の発達に沿ったケア・クオリティやQOLに現れる格差について、主に心理学的視点から解明をめざす。</p> <p>進捗状況の概要</p> <p>（運営体制）平成19年度において、当初の計画通りの運営体制を確立し、海外研究者を含む外部評価委員会による外部評価を実施した。事業推進担当者、大学院担当教員に加え、任期制の准教授、講師、助教等の特任教員・研究者11名（平成23年4月1日時点）が運営の中核を担った。</p> <p>（人材育成）当初の計画を着実に実施したのに加え、RA制度について、博士後期課程1年次については原則として全員、2年次以降については、一定の業績基準をクリアした者全員に、研究活動に専念することを可能にする水準の報酬を支払えるよう制度の強化を図った。</p> <p>（研究活動）当初の計画に即して研究活動を実施し、格差再生産構造のメカニズムの解明につながる新たな学術的知見が得られたが、特に重要な知見は次の二点であった。①学校外教育支出と保護者の学歴期待による学力への強い影響の存在が確認された（日本社会のペアレントクラシー化の傾向）②家庭の年収が養育者の心理的ストレスを媒介した養育の質の低下（家族ストレスパス）と教育・文化的環境の劣化（家族投資パス）の2つの経路によって学齢期のQOLや学業達成や問題行動傾向に関連することが明らかになり、欧米で確認されてきた社会的格差の子どもの発達への影響経路がわが国でも再現される可能性が示唆された。</p>			

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

拠点形成事業の開始とともに、学長のリーダーシップのもと、人間発達教育研究センターを組織的なコアに据え、教育プログラム委員会と研究プログラム委員会を中心とする運営体制のもとで、人材育成と研究活動を行う運営体制を確立した。この運営体制のもとで、組織的な指導体制により学位取得を図る「ステージ制」を基盤として、基盤教育プログラムと革新教育プログラムにより構成される人材育成面の活動を、必要な改善を図りつつ、当初の計画に即して実施した。

研究活動面では、それぞれが複数の学問分野の研究者で構成される3つの研究領域ごとの研究に加え、領域架橋的研究、領域融合的研究を実施した。国際的にみて卓越性をもった研究実績として、次のものをあげることができる。

- 1) 子ども期の発達と社会的要因との関連に関する2つの国際調査研究（「幼児期における読み書き能力の獲得過程とその環境要因の影響に関する国際比較研究」「アジア諸国における子どものQOL」：養育環境格差領域との合同研究）においては、お茶の水女子大学が拠点となってアジア諸国における大学、国際機関等と連携し、調査を実施、分析を行った。これらの国際調査研究の研究成果は、国際セミナー・シンポジウム、各種メディア、およびインターネットのウェブサイトを通じて国際的に発信され、海外の研究者とも成果やデータが共有されている。
 - 2) 「途上国（中西部アフリカ）の専門職に対する幼児教育分野の研修事業の実施とその効果分析」に関連して二点の特徴がある。第一に、海外でも数多くの類似の研修が実施されている中で、本学で実施する研修へのアフリカ諸国からの参加希望が多い（その結果、JICAにより本学が実施機関として選定されている）ことが、国際的な卓越した拠点であることを意味する。第二に、研修で学んだ内容をアフリカの研修員たちが自国に持ち帰り、実際に幼児教育の実践に活かしていることが、帰国半年後に提出されたレポート等によるフォローアップの結果から明らかになっている。このことも、本拠点の国際社会に与えるインパクトとして特筆できる。
 - 3) JELS (Japan Education Longitudinal Study) は、本拠点における最も規模の大きな調査として、日本国内では①東北地方Cエリア45校の小中高生、保護者および教員を対象とする第2波調査（2007年）、第3波調査（2010年）、②関東地方Aエリア計30校の小中高生、保護者および教員を対象とする第3波調査（2009年）を実施し、研究報告書、論文を多数刊行した。国内調査は独自に学力調査を設計すると同時に、質問紙調査を親子ペアの形式で実施したため、豊富で信頼性の高い情報を採取することができた。研究グループは2エリアから蒐集したデータを用いて、対象エリアの社会経済文化的背景と関わらせながら、定点観測、縦断的研究および地域比較の視点から青少年の学力形成、進路形成（学校から学校への移行、学校から職業への移行）のメカニズム、諸様態を解明し、わが国の学校教育のあるべき姿まで構造的に探求した。また、これらの研究結果を東アジア地域と比較することを前提に、③香港、上海の44校で小中高生およびその保護者を対象とする質問紙調査を企画実施した（2010、2011）。地域、家庭、学校、学力、進学・職業希望などを総合的に把握し、追跡的研究と国際比較の視点から青少年の発達過程を考察できる大規模な調査研究は、世界的にも稀である。
 - 4) 国連の『子どもの権利条約』に基づいて、子どもを取り巻く社会的環境のあり方と共に幸せに関する子どもたち自身の“実感”（クオリティオブライフの評価）にも注目して包括的に子どもの幸せを考えていこうとする動きが世界的に広がってきている。個人が評価する自分の生活や健康状態の良質さや人生幸福感、自己受容感などの主観的ウェルビーイングは、環境とその個人の適応との関係に関する重要な指標であり、医学や心理学、保健学、公衆衛生学、社会福祉学といったアカデミズムだけではなく、開発途上国を含む全世界的な政策評価の指標としても注目されてきている（UNICEF, 2007；OECD, 2011）。世界の研究動向に先駆けて妊娠期から青年期までの子どもたちのQOLの測定を試み、親の年収や家庭の養育のあり方、学校環境、メディア接触、発達障害との関連、また地域の保健サービスのあり方など、様々な社会的要因がどのようなプロセスを経て子どもの健康や発達に影響を及ぼすのかを分析した本拠点の諸研究は、世界的にも貴重な子どもの発達のデータベースとして機能しつつあり、国際シンポジウムやインターネット、英文論文などの情報発信によって諸外国の研究者・研究機関との交流を展開してきた。
- 以上の国際的な研究活動の取り組みにより、本拠点と香港大学、復旦大学、華東師範大学、モンゴル国立教育大学、梨花女子大学等との国際的な研究協力体制を構築し、子ども期のQOLと発達、青少年の学力形成と進路形成に影響する社会的要因の研究に関する世界水準の研究成果を蓄積し、海外の研究者の吸引力を持ち、研究者のネットワークの結節点としての性格をもつ国際的研究拠点として今後も発展可能な仕組みを構築することができた。

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	お茶の水女子大学	拠点番号	D05
申請分野	人文科学		
拠点プログラム名称	格差センシティブな人間発達科学の創成		
中核となる専攻等名	人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)耳塚 寛明		外 16 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、本拠点は女子大学としての特性を強調した、大学の将来構想を推進する戦略的な教育研究プログラムとして、極めて重要な位置付けを与えられており、学長のリーダーシップのもとで人的にも物的にも手厚い支援体制が整えられていることが高く評価される。

拠点形成全体については、全学的な運営マネジメント体制が生まれ、アジア諸国の大学との連携を深めているが、国際競争力のある拠点を形成するには一層の努力が期待される。

人材育成面については、系統的な指導体制である「ステージ制」はクリアすべき基準を明確に設定した綿密な教育プログラムであることが評価されるが、若手研究者の自立性の育成や国際水準での活躍の点では物足りない。

研究活動面については、フィールドワークが前提であることに加え、複合的な問題を発見していかななくてはならない点に特色があり、拠点で実施された研究手法は高く評価される。国際的格差、教育・社会的格差、養育環境格差の研究を深め、国際比較に利用できるデータベースを構築していることは国際的拠点の機能として評価される。しかし、新分野の創成と関わって、領域融合的研究が領域架橋的にとどまらず真に「融合」を実現したことの証明は必ずしも十分とは言えない。

中間評価結果による留意事項等への対応については、全体的に見れば適切に対応している反面、「ステージ制」の効果の発揮に関してはむしろ今後に待たれる。また、国際的競争力のある水準の実現に関して、研究成果の増加は見られるものの、その国際的競争力を論文引用数で示すなど質的水準を実証的に明示することなどの課題が見られる。

今後の展望については、補助事業期間中に設置した人間発達教育研究センターを引き続き設置していること及び、人材育成の点でもグローバルCOEプログラムの採択を機に学内体制を整えており、今後につながる取組が期待できる。ただし、国際的に卓越した教育研究を進めるための具体的目標の設定が必要である。更に大学院学生支援のための経費は博士論文作成研究に直結しており、今後もこれを賄う十分な資金の調達が必要である。